

公益社団法人茨城県農林振興公社

[法人の概要]

令和元年7月1日現在

代表者名	理事長 宮本 清一郎(常勤)	県所管部課	農林水産部農業経営課	
所在地	水戸市上国井町3118番地1	電話番号	029-239-7131	
ホームページURL	http://www.ibanourin.or.jp	E-mailアドレス	kousha@ibanourin.or.jp	
資本金(基本財産)	15,000	千円	設立年月日	平成7年7月19日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	15,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設 立 的 目 的	農林業者の経済的、社会的地位を高め、農林業の振興と森林等自然環境の保護を図り、もって国民生活に不可欠な安全で安心な主要農産物等園芸作物の安定供給の確保並びに県民生活の利益の増進に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	内 容	
事業1	農地中間管理事業	1,343,814	1,681,410	1,896,783	経営規模の拡大と効率化を図り、生産性の高い農業経営を実現するため、農地中間管理事業による担い手への農地の集積・集約化を推進する。	
	全体事業に占める割合	50.1%	59.5%	58.4%		
事業2	野菜価格安定事業	371,383	180,532	295,058	野菜価格低落時に生産者補給金を交付することにより、計画生産出荷を推進し、野菜生産流通の安定化により国民へ青果物の安定供給と野菜農家の経営安定を図る。	
	全体事業に占める割合	13.9%	6.4%	9.1%		
事業3	自然観察施設管理運営事業	159,176	152,094	152,702	県の緑化拠点施設である植物園などの自然観察施設の管理運営業務を県から受託し、県との密接な連携のもとに県民ニーズを的確にとらえ、魅力のある親しまれる施設づくりと良好な管理運営に努めるとともに、緑化意識の高揚と緑のある環境づくりを推進するため、緑化啓発事業を受託実施する。	
	全体事業に占める割合	5.9%	5.4%	4.7%		
その他事業	事業1~3以外	805,338	813,767	905,457		
	全体事業に占める割合	30.1%	28.8%	27.9%		
全体事業		2,679,711	2,827,803	3,250,000	指定管理者	○
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

＜ 公益社団法人茨城県農林振興公社 から県民のみなさまへ ＞

(公社)茨城県農林振興公社は、県の農林行政の一翼を担う組織として、担い手への農地の集積・集約化や新規就農者の確保・育成等をはじめ、米や麦などの主要農作物種子の安定供給、園芸作物の生産振興、使用済農業用プラスチックの適正処理など、農業者の経営安定と農業基盤の整備を進めるとともに、県民の皆様にも安らぎと憩いの場を提供する緑化事業や林業振興事業など、広汎な事業を実施しております。

蓄積してきた技術力やノウハウを十分活用するとともに、事業の効率化に一層努めながら、「強い農林業」、「儲かる農林業」の実現に向け、県や関係機関・団体等と連携協力し取り組んでまいります。

令和2年2月 理事長 宮本 清一郎

[経営状況] 公益社団法人茨城県農林振興公社 (単位:千円)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	2,650,081	2,789,843	3,197,562	407,719	
	基本財産運用益	164	164	164	0	
	事業収益	1,639,762	1,957,271	2,195,293	238,022	農中間管理事業賃借料の増
	受取補助金等	528,037	435,496	566,509	131,013	野菜価格安定事業価格補償額の増
	その他収益	482,118	396,912	435,596	38,684	野菜価格安定事業価格補償額の増
	経常費用	2,679,711	2,827,803	3,250,000	422,197	
	事業費	2,661,248	2,806,140	3,223,312	417,172	農中間管理事業賃借料の増
	管理費	18,463	21,663	26,688	5,025	
	うち役員人件費	37,821	38,976	38,448	△ 528	
	うち職員人件費	453,212	462,386	480,159	17,773	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 29,630	△ 37,960	△ 52,438	△ 14,478	
	経常外収益	0	31,763	0	△ 31,763	
	経常外費用	0	0	1,930	1,930	
経常外増減額	0	31,763	△ 1,930	△ 33,693		
法人税・住民税・事業税	132	878	1,159	281		
一般正味財産増減額	△ 29,762	△ 7,075	△ 55,527	△ 48,452		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	2,927,613	2,920,538	2,865,011	△ 55,527		
貸借対照表	資産合計	4,432,710	4,364,781	4,450,127	85,346	
	流動資産	1,620,631	1,601,533	1,738,716	137,183	農中間管理事業特例事業保有農地の増
	固定資産	2,812,079	2,763,248	2,711,411	△ 51,837	施設維持積立資産の取崩
	負債合計	1,505,097	1,444,243	1,585,117	140,874	
	流動負債	1,292,917	1,266,018	1,408,852	142,834	事業量増に伴う未払金の増
	うち短期借入金	28,170	7,987	28,986	20,999	
	固定負債	212,180	178,225	176,265	△ 1,960	
	うち長期借入金	51,086	35,340	21,845	△ 13,495	
正味財産合計	2,927,613	2,920,538	2,865,011	△ 55,527		
基本財産充当額	15,000	15,000	15,000	0		
県財政関与状況	補助金	470,836	376,747	534,034	157,287	野菜価格安定事業価格補償額の増
	委託料	304,856	305,440	329,724	24,284	6次産業化関連委託費の増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	775,692	682,187	863,758	181,571	
	財政的関与の割合(%)	29.3%	24.5%	27.0%	2.6	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	74,509	43,140	50,831	7,691	農中間管理事業特例事業借入金の増
	借入金残高(期末)	4,362	0	0	0	
合計	78,871	43,140	50,831	7,691		

主要経営指標	算式等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	92.7%	91.9%	92.7%	0.8	
管理費比率	管理費/経常費用	0.7%	0.8%	0.8%	0.1	
人件費比率	人件費/経常費用	18.3%	17.7%	16.0%	△ 1.8	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	76.2%	80.6%	77.3%	△ 3.3	
流動比率	流動資産/流動負債	125.3%	126.5%	123.4%	△ 3.1	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	1.8%	1.0%	1.1%	0.1	

[組織]

7月1日現在の人数		平成29年		平成30年		令和元年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	5	0	4	5	0	4	0			
	非常勤理事・監事	17	0	2	17	0	2	0			
	計	22	0	6	22	0	6	0			
職員	管理職	2	0	0	2	0	0	3	1		
	一般職	34	11	0	35	10	0	34	9		
	嘱託・臨時職員等	76			77			84	7		
	計	112	11	0	114	10	0	121	10		
当期	プロパー職員平均勤続年数	14.1年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	46.1歳	6,590.4千円	
									プロパー職員平均給与(年額)		
									5,837.4千円		

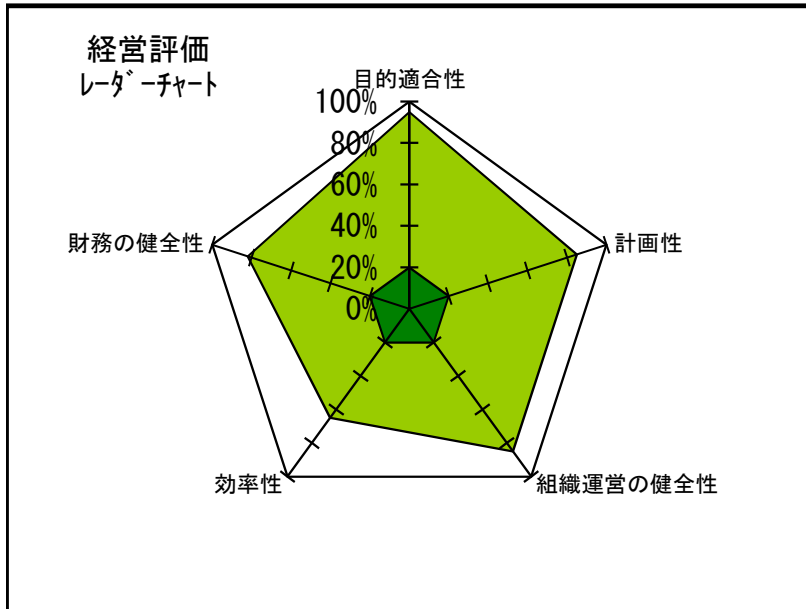
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	17	20	85%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	13	20	65%
財務健全性	9	14	17	82%
合計	47	80	97	82%

公益社団法人茨城県農林振興公社

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当社は、農林業の振興と森林等自然環境の保護を図ることにより、農林業者の経済的・社会的地位の向上、主要農産物等の安定供給、県民生活の利益増進を目的としている。県が進める農林業行政の一翼を担うため、公社では県と一体となって事業展開を図っており、新たな行政需要にも取り組み、計画した目標達成に努め成果を上げている。	当公社では、県行政の一翼を担い本県農林業の振興に資するため、県総合計画と方向性を一にする5カ年の基本方向(2016~2020)を策定し、これに基づき毎年度事業計画を作成し事業を推進してきた。2018年11月に新県総合計画が策定されたことを踏まえ、新たな基本方向(2019~2021)を策定して、計画的な事業推進に取り組んでいる。	当公社の服務、決裁、財務等の諸規程は、県の規程に準じて制定されている。また、ホームページを使った財務情報や事業内容の情報開示、公認会計士との顧問契約等、法人運営の透明性確保に努めており、今後とも健全な組織運営に向け、更なる法令遵守の徹底を図る。	社会経済情勢が大きく変化し厳しさを増すなか、より効率的な事業運営に努めている。今後も、管理費などのコスト削減に努めるとともに、事業量に応じた組織再編等による職員の適正配置などにより、効率的な事業推進に取り組んでいく。	組織の公益性を考慮し収支均衡した運営に努めているが、収益が減少傾向にある。このため、収益減少の要因把握とその対策を講じるとともに、管理費などのコスト削減による支出削減、収益事業における収入確保に努め、健全経営を図っていく。
今後の事業展開の方向	平成26年4月に農業関連3団体が統合し、現在の(公社)茨城県農林振興公社となつてから5年が経過した。当公社は、県の農林行政の一翼を担う組織として、農業生産の基盤である農地利用の集積・集約、農業担い手の確保・育成、農業農村の振興支援、農業生産基盤や施設の整備、緑化啓発、林業・緑化事業、主要農作物等種子の需給調整、主要農作物原種の生産、園芸農業の振興、使用済農業用プラスチックのリサイクル、野菜価格安定事業及び園芸種苗の生産販売などの広汎な事業に、PDCAサイクルの考え方を取り入れながら積極的に取り組んでいく。 平成31年4月からは、統合により8事業あった公益目的事業を1事業に統合し、公社が今まで培ってきた人的・物的資産、ノウハウを有機的に結び付けて相互活用することにより、より低コストで質の高いサービス提供を図っていく。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県農林行政を補完する組織として、設立目的に沿った事業を展開している。	2019年度策定した中期計画に基づいて、経営育成などの事業が着実に行われるよう指導していく。	服務、決裁、財務等の諸規程は県に準じて整備されており、組織運営は適正に行われている。今後も、必要に応じて組織体制の見直しや適正な職員配置を行うよう指導していく。	管理費・人件費の削減に努め、今後も事業量や法人運営体制の変化等に対応した人員配置等により、一層効率的な事業執行ができるよう指導していく。	組織の公益性を考慮し収支均衡した運営に努めているが、事務費や管理費などの節約等により支出の削減を図り、より一層健全経営となるよう指導していく。
<p>法人担当課の意見</p> <p>公益認定の内容を遵守したうえで、収益事業による財源確保の努力、県派遣職員数の見直し等を進めることにより、法人の自立性の向上が図られるよう指導していく。</p> <p>また、3団体統合の効果が十分に発揮されるように指導するとともに、引き続き統合後の運営状況を踏まえながら、事業や財政的関与に見直しを進めていく。</p> <p>更に、法人の中核の事業である農地中間管理事業について、昨年度から民間出身者を農地中間管理機構事業統監として登用しているが、同事業の更なる取組を指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30目標値	H30実績	達成度(%)	R1目標値
事業成果	1 農地買入面積 (H28以降農地貸付面積)	ha	1,680	1,749	7,500	2,022	27.0%	9,000
	2 施設利用者数 (H28以降植物園入園者数)	百人	630	637	1,000	572	57.2%	1,000
健全性	1 収支比率 (収入/支出)	%	99	98.7	100	98.4	98.4%	100
	2 当期正味財産増減額	千円	-29,762	-7,075	860	-55,527	0.0%	398
効率性	1 職員1人当たりの事業収入	千円	25,001	24,909	34,168	28,048	82.1%	37,130
	2 自己収益比率	%	76.2	80.6	77.4	77.3	99.9%	81.2
平均目標達成度							60.8%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>平成26年4月に農業関連3法人が統合されて現在の体制に至っており、統合の効果が発揮されるよう、引き続き、事業運営の効率化に向けた事業執行体制の整備に努められたい。</p> <p>農地中間管理事業においては、平成30年4月から民間人を農地中間管理機構事業統括監として登用したほか、平成31年4月から県、農地中間管理機構及び県農業会議とをワンフロア化(農地中間管理機構の一部機能を県庁舎内へ移転)して体制を整備したところであるが、当該事業を含む担い手への農地集積面積については、年間計画目標7,500ヘクタールに対して大きく未達となっていることから、農地の集積・集約化を図り県内農業の発展のため、目標達成に向けた更なる取組を図られたい。</p> <p>(県所管課は、統合の効果が発揮されるよう引き続き法人とともに事業の見直しを進めるとともに、人的・財政的関与の縮減を図られたい。)</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>事業執行体制については、平成30年5月に事務局長を廃止したところであり、法人の運営体制の変化等に対応した人員配置等に努め、効率的な事業執行が図られるよう更なる見直しに向けて引き続き指導していく。</p> <p>農地中間管理事業については、当該事業のみならず農地法や農業経営基盤強化促進法による貸借とも併せて年度計画目標の達成を目指していく。茨城モデル水稲メガファーム育成事業・県北地域における園芸団地整備事業・農業委員会による全筆調査といった更なる取組を進め、引き続き、目標達成に向けて指導していく。</p> <p>また、公益目的事業については、収支相償を満たすよう努めるとともに、効率的な事業運営が図られるよう指導していく。</p> <p>法人運営の効率化や合理化の観点から事業や人的・財政的関与の見直しを進め、3団体統合の効果が発揮されるよう引き続き指導していく。</p>				